

アベノミクス5年間の検証と我が国の生産性向上に向けて

2018年(平成30年)4月
関西経済同友会 経済政策委員会

1. アベノミクスの成果と課題

(1) アベノミクス5年間の評価

- ◇ 企業収益は円安の後押しもあり最高益更新、株価は約25年ぶりの高値を記録。労働需給は引き締まり、賃金も小幅上昇。
- ◇ 一方、実質経済成長率は1%台、個人消費・設備投資の力強い回復には至らず。企業収益の回復が賃上げや設備投資に結びつく「経済の好循環」は道半ば。
- ◇ 物価目標2%未達、財政健全化(PB黒字化)は先送り。

- ◇ 「第1の矢(金融政策)」「第2の矢(財政政策)」に依存
- ◇ 「第3の矢(成長戦略)」の方向性は正しいが、さらなるスピードと実行力が必要

(2) 成長戦略の評価

- ◇ 法人実効税率引き下げ、コーポレート・ガバナンス強化、岩盤規制改革、経済連携協定、観光立国(インバウンド)では一定の進捗。
- ◇ 女性活躍推進は、働き方改革とあわせた抜本的な取り組みが必要。地方創生は、人口減少・流出対策は容易ではなく、息の長い取り組みを要する。
- ◇ 労働市場改革は、関連法案未成立。対内直接投資や創業・起業促進は目標を下回り、イノベーション促進は不十分。
- ◇ 人材投資・生産性革命は、人口減少下の生産性向上・潜在成長率引き上げに不可欠。

成長戦略の評価

項目	進捗・評価
法人実効税率	29%台までの引き下げは評価(OECD平均の25%以下とはまだ乖離)
コーポレート・ガバナンス強化	日本版スチュワードシップ・コード及びコーポレート・ガバナンスコード導入、GPIF改革着手
岩盤規制改革・国家戦略特区	岩盤規制改革はエネルギー、農業、医療で徐々に進捗。国家戦略特区では283事業を認定
経済連携協定締結	日EU・EPA交渉妥結、TPPは米国離脱も日本主導により11カ国で大筋合意。日中韓FTA、RCEPは交渉途上
観光立国(インバウンド)	戦略的ビザ緩和、免税制度拡充等により訪日外国人旅行者数は2012年:836万人→2017年:2,869万人
女性の活躍推進・外国人等の活用・高齢者の就労促進	新法で女性管理職比率30%目標、働き方改革に着手。外国人活用は、構造的労働力不足を迎えて更なる踏み込みが必要。高齢者の就労支援では60～64歳の就業率を2020年に67%に引き上げる目標を設定
地方創生	中小企業支援、地方発ベンチャー創出の仕組み創りが重要
労働市場改革	高度プロフェッショナル制度(脱時間給制度)など関連法案未成立
対内直接投資	対内直接投資残高は世界28位、ビジネス環境ランキングは26位と低位
創業・起業	開業率・廃業率は5%以下と目標(英米並みの10%台)を大きく下回る
人づくり革命・生産性革命	幼児教育無償化、高等教育の一部無償化。2020年までの目標として①労働生産性伸び率が年2%に倍増、②設備投資を10%増加(2016年度比)、③賃上げ率を3%に引き上げ

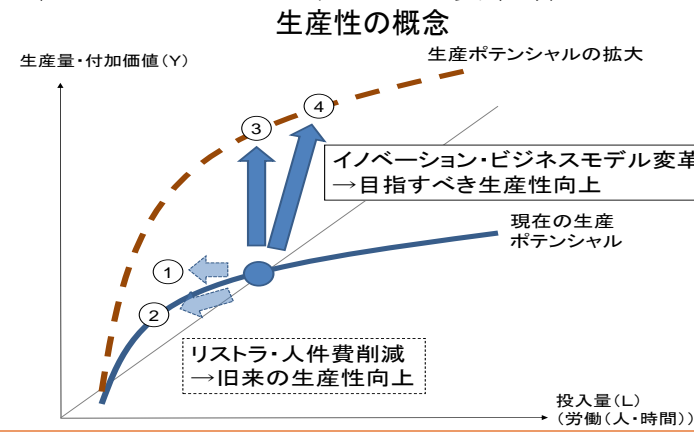
2. 生産性の概念

(1) 生産性の種類

- ◇ 労働生産性=付加価値/労働投入(人・時間 or 人件費)
- ◇ TFP(全要素生産性):技術革新(イノベーション)、革新的な経営戦略、資本・労働の質等の様々な要素を考慮
※TFP:Total Factor Productivity

(2) 目指すべき生産性向上

- ◇ 経費削減・リストラによって労働生産性の数値は改善しても、国レベルでの望ましい生産性向上とはいえない
- 付加価値の拡大を伴う生産性向上を目指すべき(イノベーション・ビジネスモデル変革等)



3. 我が国の生産性の現状と課題

- ◇ 日本の労働生産性(時間当たり)はOECD加盟35カ国中20位でG7中最下位(第1図)。米国の6割程度の水準にとどまり、近年は差が拡大。

【課題】

(1) 価格引下げを重視する日本型ビジネスモデル

- ◇ 日本は価格引き下げによりマーケット・シェアの拡大を目指し、賃金・物価が下落するデフレが長期化(第2図)。～賃金低迷・設備投資抑制→生産性低迷の悪循環
- ◇ 米国は金融やデジタル分野などにおける画期的なイノベーション、欧州はブランド力で付加価値を創造。

(2) GDPの7割を占めるサービス産業の生産性低迷

- ◇ 卸売・小売、飲食・宿泊では生産性の低さが顕著(第3図)。
- ◇ 「IT化が進んでおらず、手作業が多い」「過剰サービス」「品質に見合った価格設定ができていない」等の問題や非効率な商慣行。

(3) イノベーションを生むのに不十分な予算・制度

- ◇ イノベーションの鍵となる第4次産業革命(IoT、AI、シェアリングエコノミー等)では欧米・中国に遅れ。
- ◇ 事前規制型社会、煩雑な行政手続き。人口減少下では時代遅れとなった既存制度の見直し。

4. 提言～付加価値の拡大・賃金上昇を伴う生産性向上

提言1:「生産性向上」の意味・目的の明確化【政府・企業・個人への提言】

- (1) 目指すべき「生産性向上」とその目的を明確にした政策・経営戦略の議論を
～コスト削減ではなく、付加価値の拡大による生産性向上
- (2) 賃金上昇を伴う生産性向上の実現
～生産性向上→収益改善→賃金上昇・設備投資増加→生産性向上の好循環
～賃金上昇に向けた政府、企業、個人(労働者)各々の取り組み

提言2:ビジネスモデルの変革【企業への提言】

- (1) 人口減少・AI時代を見据えたビジネスモデル変革
～売り切りモデルからの脱却(製造業のサービス化等)
～AI・マッチング技術活用による新たな付加価値の創造(シェアリングエコノミー等)
- (2) サービス産業の生産性向上
～IT・デジタル技術の活用、非効率な商慣行見直し・適切な価格設定
～サービス産業の生産性に関する統計整備への協力
- (3) 国際競争力強化に向けた企業間・産官学連携
～急速な産業構造変化への対応、破壊的イノベーション創出に向けた連携

提言3:イノベーションを促す予算配分・規制制度改革【政府への提言】

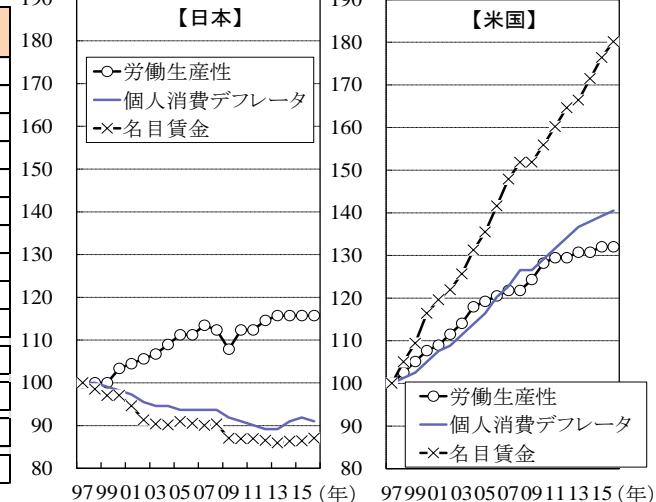
- (1) 科学技術予算の充実
 - ①ベンチャー・成長企業育成への重点的な予算配分
～シーズの商業化への予算配分、大学の自由な研究環境の確保
- (2) 規制制度改革
 - ①サンドボックス制度による新技術開発・実証実験の加速
～行政の縦割りに陥らず、事業者にとって真に使いやすい制度設計
～規制のあり方の転換(事後規制に軸足)・リスクについて国民の意識醸成
～行政手続きの簡素化・ワンストップ化
 - ②経済成熟化・人口減少に対応した規制・制度の見直し
～次世代の都市・まちづくりに向けて障害となる既存制度の見直し(登記制度等)
～公共施設管理の効率化に向けた民間のノウハウの活用(PFI・PPPのさらなる推進)

第1図:OECD諸国の労働生産性比較

順位	国名	生産性水準(米国=100)
1	アイルランド	137.6
2	ルクセンブルク	137.1
3	ノルウェー	113.1
4	ベルギー	104.6
5	デンマーク	101.1
*6	米国	100.0
7	オランダ	98.1
*8	ドイツ	97.7
*9	フランス	96.1
10	スイス	95.5
*15	イタリア	77.7
*16	英国	75.7
*18	カナダ	73.0
*20	日本	66.1

*はG7

第2図:生産性・賃金・物価の日米比較(1997年=100)



第3図:サービス産業の生産性日米比較(米国=100)

